

## 東京急行電鉄中期2か年経営計画を策定

事業持株会社化など連結経営体制の完成を目指す

東京急行電鉄株式会社

東京急行電鉄株式会社（本社：東京都渋谷区、社長：上條清文）では、このたび、2003年4月をスタートとする中期2か年経営計画を策定いたしました。

今回の経営計画は、これまでの経営方針を踏まえた上で、減損会計への対応や有利子負債の削減といった財政的課題に取り組むとともに、ストックからフローへの事業構造の転換を目指し、連結経営体制への変換を図るものです。

当社を中核会社とする東急グループでは、2000年4月以降、東急グループ経営方針に基づき、「東急グループ事業再編成による選択と集中」「東急グループマネジメントの整備」「東急グループ成長戦略の推進による事業の活性化」の3つの実行施策を掲げ、数々の計画を実施してまいりました。このことにより、2003年3月までの3か年の間に、東急グループ全体で、経常利益が431億円から約2倍になることを始め、有利子負債が2兆9,778億円から約8,000億円の削減、479社あったグループ会社数が約120社減少するなど、利益数値、健全性指標等は大きく改善いたしました。また、全体目標として掲げました「有利子負債に対するEBITDAの倍率10倍以下」につきましては、その数値が9.8倍となり、目標を達成する見込みです。

東京急行電鉄中期2か年経営計画の概略は別紙の通りです。

以上

（参考）本日、この資料は下記の記者クラブにお届けしています。

国土交通記者会  
兜 倶 楽 部

お問い合わせ先

東京急行電鉄株式会社 広報室 安田・<sup>しんぽり</sup>新城・佐々木 電話：03-3477-6086

## 別紙

### 東京急行電鉄中期2か年経営計画の概略

1. 実施期間                    2003年4月をスタートとした2か年

#### 2. 基本姿勢

2000年4月に発表した東急グループの基本姿勢である「当社による東急グループガバナンスの確立」、「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」、「コンプライアンス経営によるリスク管理」を踏襲するとともに、すべてのステークホルダーの価値向上（Stakeholder Value Added）という観点から、

経営の継続性（Sustainability）

持続的成長が可能となる事業ドメインの選択、マネジメントシステムの導入

経営の可視性（Visibility）

視覚的に納得される組織構造の構築や制度の運用

責任の明確性（Accountability）

経営執行状況に関するステークホルダーへの説明責任の履行

という2つのSVAの姿勢を強化する。

#### 3. 2005年3月期までに達成すべき目標

##### (1) 定性的目標

連結経営体制の完成

ストックからフローへの事業構造の転換

##### (2) 定量的目標

東京急行電鉄連結決算における目標

連結純有利子負債 / 営業活動によるキャッシュフロー倍率 = 1.0倍未満

連結株主資本利益率 ROE = 10%以上

グループ全体の副次的目標

グループ有利子負債 / EBITDA倍率 = 9倍未満

#### 4. 目標達成のための実行施策

##### (1) 東京急行電鉄の事業持株会社化とグループ最適ポートフォリオの構築

これまで緩やかな企業連合体として形成されていた東急グループの構造を、「東京急行電鉄」、「機能子会社」、「ポートフォリオ企業」の3つのカテゴリーに分類し、それぞれの役割を定義することで、東急グループ全体最適を目指す体制の構築を図る。

「東京急行電鉄」の事業持株会社化と、コーポレート部門の再編

事業部門を「鉄道事業本部」と当社沿線を中心に消費者の都市生活をサポートする「都市生活事業本部」の2本部に集約し、コーポレート部門を、経営施策の立案・実施を行う「経営統括本部」とグループ財務戦略を担う「財務戦略推進本部」の2本部に統合・再編する。

「機能子会社」

東京急行電鉄の事業の一機能を担う会社と定義する。

「ポートフォリオ企業」

グループの理念・方針に基づき事業を行う会社と定義する。

##### (2) 共通経営指標の導入によるグループマネジメント体制の強化

グループ共通の内部管理指標としてEVAを採用する。

##### (3) 東急ドメインの明確化と成長戦略の推進

当社における事業ドメインは鉄道、都市生活の二つの事業とする。またストックからフローに転換を図る第三のコア事業を育てる。

当社における地域ドメインは、東急線沿線であり、沿線外に伝播していく事業においては「選択と集中」を進めていく。

将来の見通しについて

ここに掲載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは将来の見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますことをご了承ください。

EVAは、スターン スチュワート社の登録商標です

以 上